

○十一番（寺井正則議員）議長の許可を得まして、質問通告書によりまして、一問一答方式で質問をさせていただきます。関係部局におかれましては、的確で前向きな答弁をよろしくお願いいたします。

今回の一般質問は三件ございます。まず一つ目は、市民の健康守る施策について、二つ目は、認知症対策について、そして三つ目は、インターネットリテラシー教育についてであります。

まず一点目の、市民の健康を守る施策についてであります。

まず、その中の一つ目の質問といたしまして、血液検査によりピロリ菌をチェックする胃がんリスク検診についてであります。このピロリ菌の感染状況をチェックして胃がんリスクを判定する、いわゆるABC検診の必要性につきましては、平成二十六年第三回定例会の私の一般質問においても取り上げさせていただきました。

胃がんの原因の九五%以上がピロリ菌の感染によるものであることが明らかになってまいりました。北海道大学の浅香正博教授は、胃がんに密接にかかわりのある萎缩性胃炎の大半がピロリ菌感染によるものであり、胃がん予防のために除菌が必要であることを提言しております。また、ピロリ菌の発見で二〇〇五年にノーベル賞を受賞したバリー・マーシャル博士も、ピロリ菌検査と内視鏡検査をセットにした日本の胃がん撲滅への取り組みを高く評価しております。そんな中、東京都品川区では、平成二十四年に、五十歳から七十五歳の五歳刻みでピロリ菌検査を実施したところ、受診者二千四百九十五人中、ピロリ菌感染者は一千四十二人、実に感染率四一・八%であり、高齢者ほどその比率は高くなるという結果が報告されております。東京都町田市は平成二十五年十月より、日野市も胃がんリスク無料血液検査を開始、また、静岡県藤枝市では、平成二十五年年度から胃がんリスク血液検査を導入し、バリウム検査を段階的に廃止することを決定しております。また、岡山県真庭市では、平成二十五年八月より、中学二年生と三年生を対象に、希望者に無料でピロリ菌検査を実施しております。また、大阪府内で

は、高槻市、茨木市に続き寝屋川市が、神奈川県綾瀬市でも胃がんリスク検診を開始しております。このように、それぞれの自治体が取り組み始めていることから、胃がん予防のために除菌が必要であることは明らかであります。

そこでお尋ねをいたします。四十歳以上の特定健診の項目にピロリ菌血液検査を追加することや、胃がん撲滅への将来的な布石として、中学三年生を対象に毎年ピロリ菌検査を実施することなどについて、市長の所見をお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長）市長。

〔市長 並河 健 登壇〕

○市長（並河 健）寺井議員の御質問にお答えをさせていただきます。

議員に御指摘いただきましたとおり、ピロリ菌の感染は胃がんの原因となり、五十歳以上の方の感染率は高い割合と言われております。ＡＢＣ検診の意義や最近の動向といたしましては、中高生を対象としたピロリ菌抗体検査を実施する自治体もあることも認識をさせていただいております。

先の平成二十六年度の一般質問で答弁させていただいたとおり、このＡＢＣ検診について、天理地区医師会の検診担当の先生方とも検討会を開催させていただきましたが、その当時は、多種多様な御意見がございまして、意見の一致には至らなかったというところでございます。ただ、今後は、成人を対象としたピロリ菌検診を実施している県内の自治体からも情報収集を行い、実施の方法がどういったことが可能なのか、また、今年度末の二月ごろに開催を予定しております天理地区医師会との検診検討委員会に再度提案を行いまして、検診実施後のピロリ菌を除菌する体制やフォロー体制、また、財政的な負担、有効性、エビデンスなども踏まえ、検討していきたいと考えております。

また、中学生を対象としたピロリ菌検診については、他県の事例を参考に、子どもたちの検

診の必要性について研究してまいりたいと思います。

○議長（大橋基之議長） 寺井議員。

○十一番（寺井正則議員） ありがとうございます。

既に天理地区医師会の検診担当の先生方と検討会も実施していただいたということでございます。その中で、多種多様な意見があつて、なかなか決定に至らなかったという説明でございました。私、先ほど全国の事例を紹介させていただきましたけれども、この中で注目することは、やはり高齢になるほどピロリ菌の感染率が高いということ。それから、静岡県藤枝市では、このリスク血液検査を導入して、バリウム検査を段階的に廃止することを決定しているという、このことに注目するわけでございます。バリウムを飲んでX線写真を撮ります。これも胃がんであるとか胃炎を一〇〇％発見するには至らないということも言われておりまして、一番やっぱり確実な方法は、胃カメラで実際に目視する、そのことが効果があるような話も聞くわけでございます。

そんな中で、冒頭に言いましたように、胃がんになる方は、要するに九五％以上の人がピロリ菌感染によるというこの事実なんですよね。九五％以上がピロリ菌が原因で胃がん等になるということであれば、必然的にこのピロリ菌を除去することが胃がんを撲滅していく道筋になつていくわけでございますので、この点も踏まえていただいて、いままでやってきたことを変えるというときは、やっぱり物すごい労力が要るわけで、当然、反対する方もあると思います。やっぱり効果がある、いいと思うようなことは、市長のリーダーシップを発揮していただいて、市民の健康を守るための施策でございますので、リーダーシップをとって、ぜひ前向きに進むようにお願いしたいと思います。

それでは、二点目の質問に移らせていただきます。

次に、小中学校におけるがん教育の取り組みについてであります。

平成二十六年二月にまとまった文部科学省のがんの教育に関する検討委員会の報告には、基本的な視点として、「いのちの大切さを育む教育」と明記されております。報告書には、「近年の社会環境や疾病構造の変化等を踏まえ、また、国全体のがん対策の取組の中で、児童生徒への『がん教育』についての議論が高まっており、既に一部自治体ではがんの教育が始まっている。検討委員会では、現行の学習指導要領も踏まえつつ、がんについて、『健康と命の大切さについて学び、自らの健康を適切に管理し、がんに対する正しい知識とがん患者に対する正しい認識を持つ』という観点から検討を行っております。また議論を進める中、『いのちの大切さを育む、がん教育』という視点が基本であるとの認識が共有された」とありました。

そこでお尋ねいたします。本市において、がん教育にどのような取り組みでおられるのか、教育委員会にお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長） 教育長。

○教育長（森継 隆） 寺井議員の御質問にお答えいたします。

議員も御存じのとおり、奈良県がん対策推進条例第七条において、「県は、児童及び生徒ががんに関する正しい知識を持つとともに、がんの予防及び早期発見の重要性等について理解を深めるよう、学校関係者及び保健医療関係者と連携を図りつつ、がんに関する学習活動を推進するものとする」と定めております。

その条例を受けて、天理市でも学校においてがん教育を推進していますが、学習指導要領の中では、保健学習において、生活習慣病の一つとして取り扱っております。小学校の六年生や中学二年生を対象に指導が行われています。また、中学校においては、県教育委員会が作成したリーフレットを使つての学習にも取り組んでいます。

その他、健康推進課では、子どものときからがんについて関心を持ってもらうため、がんにならないためには検診が大切であることを子どもの視点から大人に伝えてもらうことを目的に、

夏休みの宿題として、保護者や家族へのがん検診受診を推進するメッセージカード作成事業に取り組んでおります。

○議長（大橋基之議長） 寺井議員。

○十一番（寺井正則議員） ありがとうございます。

がん教育について熱心に取り組んでいただいているということがよくわかりました。のがん教育ということにつきましては、単に保健体育の授業の中でがんという病気を教えるだけでは不十分で、たとえば土曜授業や総合的な学習の時間等にも医療従事者やがんを経験された方を外部講師として招いて、子どもたちと交流する中で、命の大切さや、また、他人への思いやりを育んでいくという視点も重要なことであると思います。

文部科学省は、がん教育について、教師による授業と外部講師による授業を車の両輪のように考えており、このような流れを定着させていく考えということがあります。

そこでお尋ねいたします。総合的な学習時間などに、医療従事者、がん経験者らを外部講師として招き、重層的ながん教育を実施すべきであると考えますが、この点について所見をお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長） 教育長。

○教育長（森継 隆） 寺井議員の御質問にお答えいたします。

議員がおっしゃるとおり、がんに関する科学的根拠に基づいた知識などの専門的な内容を含むがん教育を進めるに当たっては、地域や学校の実情に応じて、学校医やがん専門医等の外部講師の協力を得ることが必要になってきております。

今後は、児童・生徒の家庭状況も配慮しながら、各担任や教科担任が実施する授業と、専門家等の外部講師の協力を得て実施する授業とを関連させ、指導の効果を高めてまいりたいと考えております。

○議長（大橋基之議長）寺井議員。

○十一番（寺井正則議員）ありがとうございます。

それでは、次の質問に移らせていただきます。コンビニ健診の推進で生活習慣病予防を促進することについてお尋ねしたいと思います。

現在、いくつかの自治体で、コンビニエンスストアと連携し、住民が近所のコンビニで買い物ついでに健康診断を受け、自分の健康状態を把握できるようにする取り組みが進められています。

近年、糖尿病や高血圧症など、生活習慣病が増加傾向にある中、健康診断の重要性が改めて指摘されております。企業などに所属している人は、職場で健康診断を受ける機会がありますが、個人事業主や専業主婦などは、定期的な健康診断を受ける機会が少ないと言われており、近年、特に若い世代の専業主婦の健康診断受診率の低さなどが指摘されております。

そのような中、最近では、地域ごとで健診率向上に向けた取り組みなども行われるようになっております。兵庫県尼崎市では、これまで健康診断を受けたことのない潜在的な生活習慣病予備群や重症者の掘り起こし、若年者の健診受診率の向上など、市民の健康寿命の延伸を目的に、二〇一二年十月に、株式会社ローソンと健康協定を締結、それに基づき、二〇一三年十月二十日から十二月十五日にかけて、全十二回、全国で初めてローソン店舗の駐車場を利用した出前型のいわゆるコンビニ健診を実施しました。市民の健康寿命の延伸を目指し、生活習慣病の発症予防と心筋梗塞や脳卒中などの重傷化予防の取り組みとして、平成十七年度からヘルスアップ尼崎戦略事業を実施している尼崎市と、「マチの健康ステーション」をうたい、各種健康支援事業を展開するローソンの目指す方向が同じであることを受けて、全国初の試みとして実施することになりました。

具体的には、受診希望者が実施スケジュールから希望日時を選択し、インターネットや電話、

または実施する各店舗で事前に予約した上で健診を受診します。当日は、店舗の駐車場にテナントなどを設けるなどして健診を実施します。二〇一三年に実施したコンビニ健診の結果では、十六歳から八十二歳までの二百四十八人が受診し、そのうち、若い世代（十六歳から三十九歳）が半数となり、また、受診者の八割が市の健診を初めて受けた人で、そのうちの約七割の人が高血糖値や高血圧など、検査結果で何らかの所見がありました。受診した人からは、「身近なローソンだから健診を受ける気になった」、「初めて健診を受けたけれど、こんなにいろいろわかるとは思わなかった」などの声が寄せられたそうであります。

尼崎市では、二〇一四年にも、五月から七月、十月から十一月にかけて実施をし、今後も引き続き取り組んでいくと実施をされております。今後の課題としては、民間企業とタイアップしてこうした取り組みを実施する場合、いかに事業の継続性を持たせていくかということもあります。企業側としても、単なる集客効果にとどまるのではなく、収益に結び付くようなメリットが求められるため、今後、実施していく中で、さまざま検討されるものと思われれます。

なお、このようなコンビニ健診は、尼崎市を皮切りに、石川県野々市市や佐賀市など、いくつかの自治体で実施され、生活に身近なコンビニが生活習慣病対策を担う存在として注目をされております。

本市においては、既にコンビニ交付、コンビニ納付についても実施をしていただいております。行政のお手伝いをコンビニにお願いしているという、そういう状況もあります。そういうこともございます。

そこでお尋ねしたいと思います。現在、メディカルセンターなどで実施されている特定健診の状況についてお尋ねいたします。また、再検査が必要とされた患者の受診状況についてもお尋ねいたします。そして、受診率向上のために、先進事例として、いま説明をしましたコンビニ健診を実施することについての所見をお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長）健康福祉部長。

○健康福祉部長（西本宣康）寺井議員の御質問にお答えいたします。

食生活の欧米化や夜型生活の増加による不規則な生活習慣、あるいは車社会の中での運動不足などにより、若い世代や子どもたちにさえ高血圧や糖尿病などの生活習慣病が増加していることは認識しております。そんな中で、本市においても、国民健康保険加入者を対象とした特定健診や各種がん検診などを実施し、病気の早期発見と早期治療を推進しております。

平成二十七年年度の国民健康保険被保険者の特定健診受診者は、対象者一万七百六十六人中、受診者二千六百三十人、受診率にして二四・四％の受診状況となっております。特定健診には再検査という判定はないため、要観察、要指導、要治療について回答させていただきま

す。特定健診受診後は、受診医療機関の医師による結果説明がありますので、要観察者のうち再検査が必要な方は、医師から再検査の指示があります。また、奈良県国民健康保険団体連合会から特定健診結果票を通知する際に、受診者の方に医師からのコメントも掲載しております。

本市といたしましては、要観察・要指導者には生活節制を促し、来年度も特定健診を受診することで経過観察するようコメントを追加しております。要治療者につきましては、受診の必要性和受診を促すコメントを掲載し、要治療の中でも重度の方につきましては、レセプトで受診の確認を行い、受診されていない方については、電話による受診勧奨を行っているところでございます。

特定健診後のフォローアップの強化といたしましては、特定健診を受けられた方に対して、生活習慣病の改善に生かしていただくため、健診結果説明会において、「健診数値の見方・活かし方と、生活習慣病を予防する動き方・食べ方・休み方」と題して、日常の過ごし方について講義を行うと共に、姿勢測定、ストレス測定の健康測定を実施しております。また、特定健診結果に基づき指導が必要な方につきましては、食生活改善のため、食べて学んでいただくラン



チパックスセミナーを実施しております。

今後も、平成二十六年度に策定いたしましたデータヘルス計画をもとに、国民健康保険加入者の健康状況を正確に把握し、必要な方へのアドバイスを行うと共に、データ分析により、より適した保健指導を行うための要の事業として力を入れてまいります。

次に、健康推進課で実施しておりますがん検診については、平成二十七年度の受診者が、胃がん検診で一千四百二人、受診率七・四％、肺がん検診で一千三百八十七人、受診率七・三％、大腸がん検診で三千五百八十四人、受診率一八・七％、乳がん検診で一千八百八十一人、受診率六・二％、子宮がん検診、一千二人、受診率六・三％という結果になっております。

本市では、平成二十六年度から、奈良県のモデル事業を活用し、はがきによる案内をソーシャルマーケティング手法による個人通知方法に改善したり、小学生から保護者への受診勧奨の啓発をしてもらったり、さまざまな方法で受診勧奨を行いました。その結果、平成二十五年に比べ、受診率も伸びており、特に四十歳代の若い世代の各種がん検診の受診者数が一・八倍から二倍に増加いたしました。

次に、各種がん検診においては、精密検査が必要と診断される方は約八％おられます。そのうち、天理市に精密検査の結果が返っていない未受診者は約一五％おられるという状況でございました。健康推進課では、それらの方に受診勧奨を促す通知や未受診理由についてのアンケート調査を実施したり、保健師による電話や家庭訪問等を行い、受診の勧奨に努めております。

若年者の生活習慣病も増加傾向にある中で、健診に関心のない人や、自分はまだまだ健康だと過信している若い世代の人たちが健康に関心を持ち、若いときから健診を受ける習慣を身に付けていただくことは重要であると考えています。

そんな中で、議員御指摘のように、若い人たちが気軽に集まり、利用頻度が高いコンビニエンスストアと連携して健診を実施したり、健診の申し込みができることは、市民の方に健診を

より身近なものとして感じていただく効果があると考えております。他市のコンビニ健診を実施している自治体の事例を調査し、本市においても実施が可能かどうか、今後の研究課題とさせていたきたいと考えております。

○議長（大橋基之議長） 寺井議員。

○十一番（寺井正則議員） ありがとうございます。

いま答弁いただきましたが、やはり特定健診の受診率も二〇%ということで、かなり低いわけでございます。また、あわせて、がん検診等の状況についても説明いただきましたが、いろんな手だてを講じていただいており、一・八から二倍になったということでございますけれども、がん対策推進を――五〇%受診にはまだまだほど遠い状況でございます。

また、いま部長が申されましたように、生活習慣病が大変な増加傾向にある中で、健診に関心のない人や、自分はまだ健康だからと過信している若い世代の人たちが健康に関心を持ち、若いときから健診を受ける習慣を身に付けていただくことは重要であると考えているという答弁でございました。

そんな中で、いま私が取り上げさせていただきましたコンビニ健診におきましては、十六歳から三十九歳までの若い世代の人、この方の例ですけれども、八割が初めて健診を受けた人、そのような結果も出ておりました、また、健診を受けた人の中から、七割、八割に高血糖や高血圧が見つかったという、そういう事実があるわけでございます。

最後に、部長の答弁の中で気になりましたのは、「今後の研究課題とさせていただきます」という一言でございます。やはり研究をして、これは何が目的かといいましたら、身近なコンビニで、日常忙しくて、要するに役所にもメディカルセンターにも行ったことのないような人が、そんな人も日常的にやっばり行かれるのがコンビニなんですよね。そこでこの健診を実施するから、役所やメディカルセンターや、そういうところへ行ったことのない人が受けてみようか

と、こうなるわけで、いまの健診率二〇%の受診率を向上させるための手だての一つとして、研究課題やなしに、研究して、前向きな方向性で考えていつていただきたいということを申し上げておきたいと思います。

それでは、次に、大きな二番目の質問に移らせていただきます。

次に、認知症対策についてであります。認知症などの病気を有するドライバーが関係する交通事故の防止についてお尋ねしたいと思います。

厚生労働省は、初期段階の認知症高齢者の早期診断、早期対応を行うための専門家チームを平成二十七年から順次全市町村に設置する方針を固めました。いまや社会問題にまでなっている認知症ですが、いまだその原因は解明されておりません。現在、我々ができることは、早期発見・早期治療で進行を遅らせることだけあります。厚生労働省の推計では、平成二十四年時点で認知症高齢者は四百六十二万人、これは名古屋市の人口のおよそ二倍、軽度認知障害の高齢者を含めると八百万人を優に超え、大阪府の人口に相当するまでになっております。

全国では、認知症と思われるドライバーによる高速道路の逆走や、てんかんの発作等で意識を失ったドライバーの運転する車が歩道に突っ込み、多くの歩行者が死傷するといった事故が発生しております。昨年六月に、臨時認知機能検査や臨時高齢者講習等、高齢運転者対策の推進を図るための規定が整備された改正道路交通法が公布され、来年三月に施行される予定であります。七十五歳以上を対象としているため、これだけでは認知症等の症状を有するドライバーの交通事故を防ぐことはできないのではないかと考えております。やはり年齢にかかわらず、病気等により運転に不安を感じる方々、その御家族の方からの相談を受理する体制の充実、それから、運転免許証を自主的に返納した場合における日常生活の足の確保など、さまざまな対策が必要になるのではないのでしょうか。

県警察では、運転適性相談窓口に医療系専門職員を配置して対応に当たるそうであります。

最終的には、運転免許証の対応については警察であります。しかし、市は、医療や介護で関係者と深くかわっていることから、御本人のみならず、御家族からの相談等にも対応するために、相談体制の確立や啓発活動、担当部局の連携を密にすべきであると考えます。市長の所見をお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長）市長。

○市長（並河 健）寺井議員御指摘のとおり、認知症などの病気の疑いがある高齢者の方の自動車運転操作誤りにより重大な事故が多発していることが社会問題化されております。

本市では、認知症全体への対策として、メディカルセンター二階のまちかど相談室及び市役所の介護福祉課に認知症地域支援推進員を配置し、認知症の疑いのある方及びその御家族の方からの相談に対応するということになっております。

また、認知症サポーター養成講座を開催しております。また、認知症の方等の支援を行える方の養成に努めております。その講座の内容としては、市民、医療大学の学生、高等学校学生等を対象に、認知症の基礎知識、早期診断・治療の重要性、認知症の方への対応、御家族への支援等について講義を実施しているところでございます。

そのほかに、平成二十八年三月には、「安心・輝きスケッチブック」として六千部を配布し、その中に掲載している認知症の気づきのチェック、こういったものを盛り込みまして、いち早く認知症の自己診断ができるようにいたしました。また、メディカルセンターの二階では、脳の健康教室として「活脳教室」、こういったことを開催しております。また、認知症予防及び軽度認知障害の改善、実際に成果も見られているところでございます。

このように、認知症の高齢者の方々へのさまざまな取り組みを行っておりますが、より一層認知症についての啓発を行い、また、予防の事業を積極的に実施する、そして、早期発見・早期対応に努めていきたいと考えている中で、県警が配布をしております高齢者運転免許支援制

度に係るチラシの配布、こういったことにも協力する等、免許の自主返納に関し、警察と連携をいたしまして、御指摘の高齢者ドライバーによる事故が起きない環境整備、こういったことに努めていきたいと思っています。

○議長（大橋基之議長） 寺井議員。

○十一番（寺井正則議員） ありがとうございます。

さまざま認知症対策について取り組んでいたということがよくわかりました。いま市長が申されましたように、今後、より一層認知症についての啓発を行うと共に、認知症予防の事業を積極的に実施していただきますようお願いしておきます。また、認知症のみならず、高齢者の事故というのは、本人のみならず、被害者、また、その事故を起こされた方の御家族、全ての方が不幸になることでございますので、万全を期していただきたいということを申し上げておきたいと思います。

それでは、次に、若年性認知症への対応についてお尋ねしたいと思います。

六十五歳未満で発症する若年性認知症の推定患者数は、全国で約三万八千人とされ、社会問題化しております。現役世代での発症では、物忘れが始め、仕事や生活に支障を来すようになって、まだ若いという思いで、認知症であるということは気づかれなかったり、病院で診察を受けても、鬱病や更年期障害などと間違われてしまうこともあります。また、症状によっては離職を余儀なくされる場合もあるため、経済的に困難な状況となり、家族の生活にも深刻な影響を与えます。

しかしながら、企業や医療、介護の現場において、まだまだ若年性認知症への正しい理解が不足している状況であります。まずは、早期受診・診断を推し進めることができる体制の構築や、若年性認知症であっても、本人や家族がそれぞれの持ち味や能力を生かし、存分に活躍できる社会の実現が求められております。

そこでお尋ねいたします。本市において、認知症サポーター養成講座を実施するなど、その対策に取り組んでいただいているのは承知しておりますが、若年性認知症の本人や家族は特有の課題を抱えておられ、十分な支援が必要と考えます。どのように取り組んでおられるのかお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長）健康福祉部長。

○健康福祉部長（西本宣康）寺井議員の御質問にお答えいたします。

認知症の方が住みなれた地域で生活を継続するため、医療、介護及び生活支援を行うサービスの各支援機関をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員をメディカルセンターのまちかど相談室及び介護福祉課に配置し、認知症の方及びその家族の方からの相談に対応しております。

天理市では、在宅ケアに係る社会資源を紹介する「知ってあんしんガイドブック」を作成し、その中で、認知症及び若年性認知症に関する啓発のため、認知症予防、認知症の気づきのチェックリスト、家族等の対応方法、認知症の相談機関、認知症診療医療機関、若年性認知症の電話相談等に関する情報を提供しております。

そのほかにも、認知症啓発パンフレットを高齢者だけでなく多くの市民に配布することで、認知症の早期発見、早期対策につなげていきたいと考えております。また、認知症初期集中支援チームを設置することで、必要な医療や介護の導入・調整や家族支援などの認知症の初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行うことも検討しております。

これらのことを進めることにより、若年性認知症の疑いのある方への早期対応にも努めてまいりたいと考えております。

○議長（大橋基之議長）寺井議員。

○十一番（寺井正則議員）ありがとうございます。

いま部長申されたように、事細かく取り組んでいただいておりますけども、いま答弁の中で、認知症啓発パンフレットを高齢者だけではなく多くの市民に配布するなどという答弁がございましたけども、周りの方もやはりそういう知識を持つておるといことは大変重要なことであると思いますので、若年性認知症の対策についても万全を期していただきますように要望しておきたいと思えます。

それでは、次の質問に移らせていただきます。

大きな三つ目の項目であります。インターネットリテラシー教育についてであります。

インターネット、携帯電話、スマートフォンは、私たちの日常生活やビジネスに欠かせないとても便利なコミュニケーションツールとなっております。しかしながら、インターネットがもたらす恩恵は多い反面、ネット依存、ネットいじめ、誘い出し、なりすまし、ネット詐欺等のトラブルも多発しております。

近年、子どもたちが容易にスマートフォンやインターネットに触れる環境が整っていることから、子どもたちはもとより、保護者、教職員をはじめ、子どもたちを保護、教育、指導する立場にある全ての方々に対しても、インターネットの安心・安全利用に関する啓発が必要になっております。

インターネットリテラシーとは、情報ネットワークを正しく利用することができる能力のこととあります。リテラシーとは、もともとは識字能力のことで、文字や言語に対する能力の意味であります。それにネットと付け加えることで、インターネットを使いこなす基本的な能力を指す言葉として「ネットリテラシー」が定着しております。具体的に含まれる能力は、場面ごとにさまざまですが、基本的には、ネットワークにアクセスし、自らが欲する情報を入手できる能力やその情報が正しい情報かどうかの判断ができる能力なども含まれていると考えていでしょう。

インターネットの掲示板などでは、一般のユーザーが自由に書き込みができるため、企業広告やマスメディアの情報だけではわからないさまざまな情報を入手することができそうですが、書き込まれた情報が正しいかどうかの保証はされておりません。ですから、ネット上の情報だけではなく、信頼できる筆者の署名記事や、友人、知人、家族などの意見、当事者の生の声など、複数の情報を総合して判断することが大切であります。場合によっては、出会い系サイトやオークション詐欺などのネット絡みのトラブルに巻き込まれない自衛能力を指すこともあります。情報化社会の進展により、ユーザーにネットリテラシーの格差が生ずるようになっております。すなわち、ネットを十分に使いこなせる人は、ショッピングやSNSを楽しむ、世界中の情報を自由に取捨選択して活用することができるようになるのに対し、そうでない人は、自分にとって有益な情報を見つけないのであります。ネットリテラシーの有無で情報化社会から受ける恩恵に格差が生じているという問題点も指摘されておりますが、この格差は、運転免許証の有無、自家用車の有無などとは違って、その実態が捉えにくいいため、識者や政治家の間でも課題認識には差があり、対策が進んでいるとは言えない状況にあります。

インターネットの普及による社会の情報化は、子どもたちの生活や心身の問題に大きな影響を及ぼしております。特に、パソコン並みの性能を備えたスマートフォンは、長時間利用による健康や学習への悪影響のほか、いじめやインターネット上の犯罪の温床になるなど、多くの問題が浮上しており、ネットの適切な活用方法、情報マナーの向上の取り組みが一層求められているところであります。

総務省が二〇一四年九月に公表した青少年のインターネットリテラシー（いわゆる情報ネットワークを正しく利用することができる能力）指標によりますと、スマホ保有者は全体の八八・一％と、二〇一四年段階の昨年度ですから、二〇一三年の八四％より上昇しており、一日のインターネット利用時間が二時間を超えると、リテラシーが低くなっていくという結果も出てお



ります。

先日、私の長男が「てんりスマホサミット二〇一六」のチラシを学校でもらってきました。十二月十日に、天理市と市教育委員会の主催で開催をされております。本市においてもこの問題に積極的に取り組んでいたいただいているとのことであります。

そこで何点かお尋ねいたします。スマホアンケートも実施されたようですが、本市の児童・生徒のインターネット利用の状況や、一般的にスマートフォンやインターネット利用によるトラブルが増えていると言われていると思いますが、本市の状況について、教育委員会にお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長）教育長。

○教育長（森継 隆）御質問にお答えいたします。

本年度初めて取り組んでおります「てんりスマホサミット」は、青少年がスマホやインターネットの利用によりトラブルに巻き込まれないように、また、適切な付き合い方を青少年自身が考える取り組みを各学校等において実践・定着させることを目的として、小学校二校、天理中学校を含む中学校五校及び市内の県立高校、二階堂高校と添上高校の二校であります。この計九校により、二十八名の児童・生徒がこのてんりスマホサミットに参加いたしました。

八月には第一回の事前学習会を行いました。参加した児童・生徒の持つスマホの利便さ、よいと思うこと、反対に、問題と思うことをそれぞれ自由に意見を出し合い、便利な反面、怖いと思えるような問題もあることを再認識いたしました。

そして、二学期の初めに、スマホ使用の実情を把握し、本取り組みにおいて活用するために、市内の小学校九校、中学校五校、県立高校二校の計十六校にスマホアンケートを実施いたしました。各校、各学年一クラスを抽出し、小学校については四年生以上を対象といたしました。小学生は、対象数が六百五十五名、中学生三百九十一名、高校生二百十七名の計一千二百六十

三名の回答を得ました。このアンケート結果から、スマホ使用の割合は、小学校六年生で三三％、中学校一年生で五九％、中学三年生で七一％、高校一年生では九六％となっております。小学校から中学校、中学校から高校への進学時期に大きく伸びていることが確認できます。

次に、使用時間ですが、ネットに接続する音楽プレーヤーやゲーム機も含んで三時間以上の使用については、平日で、小学生でも一六％程度ございます。中学生では二七％、三二％。こうした長時間利用から、健康面に何らかの不具合を感じると答えた者は、小学生で一八％、二七％、中学生でも三〇％、三九％となっております。

また、「携帯電話などを使う際のルールを家族の人と決めているか」の問いに対して、「決めている」と回答した割合は、小学校では三三％、四八％、中学生で四〇％、六一％となっております。また、「フィルタリングが設定されているか」という問いに対して、「設定されている」と答えた割合は、小学校では一九％、二三％、中学生で三七％、四二％ということ、半数を割っております。また、「わからない」と答えた者が中学生で四六％、五五％となっております。フィルタリングの啓発を進める必要性を改めて感じました。

また、「ネット上でトラブルになったことや見たことがあるか」の問いに対しては、ネットにアクセスした経験のある者のうちでございしますが、小学生で一％、一七％、中学生でも二四％、三九％が「ある」と答えております。そして、このようなとき、「誰かに相談したのか」という問いに対しては、「していない」が、小学生で七十数％、中学生が五三％、六八％でございます。相談するとした場合の相談相手でございますが、小学校では「家の人」が一番多く、七％、一五％、中学生では「友達」が一番多くて、一五％、二七％となっております。

○議長（大橋基之議長） 寺井議員。

○十一番（寺井正則議員） 細かく説明していただいて、ありがとうございます。

いまお聞きした中では、特に進学時にスマホの保有率が上昇して、何と高一では九六％の生

徒がスマホを利用していると。また、フィルタリングが設定されているかということについて、かなり率としては低いということでございます。また、トラブルになった子どもも何人かいる。また、これも問題やと思いますけども、誰かに相談したかの問いに対して、「相談していない」というのが小学生の場合で七十数%、中学生は五三%、やはり七〇%近い生徒が相談していないという状況がわかりました。

そこで、次の質問をさせていただきたいんですが、こういったSNSの利用に当たっては、情報マナーなど、ルールの徹底が必要ですが、児童・生徒、保護者に対して、どのような周知・啓発を行っておられるのかお尋ねしたいと思います。

○議長（大橋基之議長）教育長。

○教育長（森継 隆）御質問にお答えいたします。

このような状況を受けてまして、市内の小中学校におきまして、奈良県くらし創造部が開催している「スマホ・ケータイ」出前啓発講習会を開催しております。子どもたち自身が自分や友達を守るためには何をどのようにすればいいのかといったことを具体的に学ぶ機会を持ってもらったり、奈良県警少年課少年サポートセンターと連携しての「スマホ教室」を開いたり、また、天理署の地域安全課と連携した取り組みも進めているところでございます。

また、それと並行して、子どもたちをインターネットの被害者にさせないために、子どもたちのインターネットやスマートフォン利用状況を知り、フィルタリングや利用のルールづくりなど、子どもたちを守るための保護者を対象とした講習会も各校で開催しています。

今後、児童・生徒、保護者に、情報マナーなど、ルールの周知・啓発を行ってまいります。

○議長（大橋基之議長）寺井議員。

○十一番（寺井正則議員）インターネットリテラシー教育について、児童・生徒、保護者への教育、また啓発をよろしくお願いしておきます。

それでは、次に、情報化社会の進展により、ユーザーにネットリテラシーの格差が生ずるようになっております。すなわち、ネットを十分に使いこなせる人は、ショッピングやSNSを楽しむ、世界中の情報を自由に取捨選択して活用できることができるのに対し、そうでない人は、自分にとって有益な情報を見つけることができないという状況であります。ネットリテラシーの有無で情報化社会から受ける恩恵に格差が生じているという問題点も指摘されております。

インターネットの活用により、子どもから高齢者まで、そのメリットを享受して、豊かな生活を送ることができるよう、情報モラルや情報セキュリティに関する知識を含め、市民全体のリテラシー向上を図ることも重要であります。市長の所見をお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長）市長。

○市長（並河 健）議員御指摘のとおり、やはり教育に加えて、市民全体のインターネットリテラシーの向上を図ることが重要であると考えておりますが、現状では、インターネットを正しく利用することができる能力差、格差ということがあるのも認識しております。私も、タウニングをいまやらせていただいておりますけれども、安全・安心メールの登録においてをや、その場で御説明をしてもなかなか抵抗感があるというような状況もございます。

本市の取り組みでございますが、昨年、開所いたしました産業振興館において、「インターネット楽サロン」と銘打ちまして、延べ六日間のコースで十名の市民の方に御参加いただき、セキュリティ対策を含めたインターネットの楽しみ方講座、こちらを開催いたしました。今年度も、来年二月に同様の講座を開催していきたいと考えております。

そして、櫛本公民館におきまして、多くの方がインターネットに接続して講座を受講していただける環境が整ったということで、毎年各公民館を巡回して開催しております、定員三十名、年二回、六日間コースのパソコン講座、こちらを来年度、新櫛本公民館で開催したいと思

っております。その際には、セキュリティやマナー面の知識と、そして、利活用の科目も入れて、皆さんに楽しんでいただける講座としたいと思っております。

また、広報紙「町から町へ」にも、インターネットを利用する上での必要な知識について、連載コラムを持っていくということも検討しているところでございます。

今後、インターネット活用、ますます身近なものになり、より豊かな生活を送っていくのみならず、生活を送っていく上でこれは必須なものになってくるという時代が近いと想定されますので、子どもから高齢者に至るまで、このメリットを享受できるように、リテラシー向上に努めていきたいと考えております。

○議長（大橋基之議長） 寺井議員。

○十一番（寺井正則議員） ありがとうございます。

いま申されたように、インターネットリテラシーの向上のために、鋭意努力して取り組んでいただきたいと思います。

私は、先月、第三回市町村議会議員特別セミナーというのに参加してまいりました。ちょうど講師として、市長の母校でもあります東大で以前総長をされた佐々木先生の講演をお聞きしてきました。その講演の中で大変印象に残った話がございます、いままさに第四次産業革命の時代である。いろんなものが3Dプリンターで立体的に複製できますし、また、人工知能の開発によりまして、先ほど、高齢者の運転、交通事故のことを取り上げましたけども、人工知能によって自動運転の車が出てきたり、また、日本は、「ものづくり日本」と言われますけども、匠の技術もAIに情報を入れて学習させることによって、匠がつくるような製品も、ある程度それなりのものがつくれるような時代になった。このことによつて、「ものづくり日本」と言われるけども、日本人の仕事の、恐らく四割から、ひよつとしたら半数の仕事がなくなるかもわからないという、そういう衝撃的な話をされておりました。

また、ちょっと前は人生五十年と言いましたけども、いまは人生百年の時代で、まさに働き方改革、また、生き方改革を真剣に考えなければならぬ時代に入りました。そんな中で、本当にこれからの行政の施策、また、議員さんのいろんな提案というのは大事なんですよという話をされて、本当にその話が非常に印象に残りました。

いままさに、さっきインターネットリテラシーの問題も取り上げましたけども、本当に時代の変換のときで、やっぱりいろんな変化があるときですよ。そういった中で、いろんなこういった課題にしっかりと向き合って、私も、全国の情報とか、いろいろ調べながら、提案、また要望もさせていただきたいと思いますが、市長におかれましても、明晰な頭脳で、的確な判断で、いろんなまちづくりのために御活躍していただくことを申し上げて、一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。